



(証券コード：7745 東証1部)

平成20年3月期 本決算説明会

平成20年5月19日

平成19年4月－平成20年3月

ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

Contents



1. 20年3月期業績の総括
2. 20年3月期の概況
3. 為替の影響について-1
4. 為替の影響について-2
5. 為替の影響について-3
6. 為替の影響について-4
7. 地域別売上推移
8. 計測・計量機器事業 実績-1
9. 計測・計量機器事業 実績-2
10. DSP事業の業績について
11. DSP事業の進捗
12. 医療・健康機器事業 実績-1
13. 医療・健康機器事業 実績-2
14. 財務分析(貸借対照表)
15. 財務分析(キャッシュフロー)
16. 設備投資・減価償却費の推移
17. 21年3月期通期見通し
18. 計測・計量機器事業 見通し-1
19. 計測・計量機器事業 見通し-2
20. 医療・健康機器事業 見通し-1
21. 医療・健康機器事業 見通し-2
22. DSP事業における取組み
23. 新たなアライアンス体制構築
24. 海外マーケットの拡大に向けて
25. 医療機器事業における取組み
26. 中期経営計画
27. 補足資料

ハイライト

為替変動への対応遅れにより損失拡大

新規事業は立上がりに時間がかかっているが、布石は打った

20年3月期の概況



(単位：百万円)

連結損益	19/3期 (実績)	20/3期		前期比	20/3期 予想	予想比	コメント	
		上期	下期					
売上高	34,767	17,369	17,172	34,541	-0.7%	38,890	-11.2%	
売上原価	18,722	8,899	8,519	17,418	-7.0%	20,305	-14.2%	在庫管理の徹底による コスト低減
販売費及び 一般管理費	12,703	7,025	6,826	13,851	+9.0%	14,215	-2.6%	
営業利益	3,342	1,445	1,827	3,272	-2.1%	4,370	-25.1%	
経常利益	3,418	1,337	929	2,265	-33.7%	3,880	-41.6%	為替差損の発生(637 百万円)
税引き前 利益	3,394	1,332	897	2,229	-34.3%	3,870	-42.4%	
当期純利益	2,349	865	151	1,016	-56.7%	2,570	-60.5%	税効果会計の影響によ り法人税等調整額が増 加
1株当たり 利益(円)	105.73	38.78	6.76	45.54	-56.9%	115.19	-60.5%	

(注) 20年3月期予想は、10月25日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した予想
であります(以下同じ)。

為替差損益の状況

当社本体	為替差損	1,155百万円
その他子会社等合計	為替差益	518百万円
連結合計	為替差損	637百万円

大幅な為替差損計上の理由

平成20年1月から3月にかけて米ドル独歩安の影響を受け、為替リスクに対する当社認識の甘さから対応が遅れ、結果として大幅な為替差損の計上となった

為替差損発生の本質的な問題点

当社はグローバルなビジネス展開をしており、連結ベースでの取扱い通貨は円、米ドル、ユーロ、ポンド、中国人民幣元、ロシアルーブル、韓国ウォン、オーストラリアドル、及びカナダドルと多元に渡っている。



為替リスクを回避するためには、多元通貨の正確な管理の徹底が必要

当社の現況

ポジション的には自国通貨を除くと、当社本体で約60百万米ドルの債権過多（内約50百万米ドルはADR分）、ロシア現法であるADRが約50百万米ドルの債務過多の状況となっている

適切な通貨ポジション管理を行えば、為替変動の影響は極小化できる

連結ベースでは米国での輸入販売高は売上高全体の13%程度となっている

米ドルの独歩安の場合でも為替での損失は限定的

為替変動の影響を受けない経営を目指す

為替の影響について-3



当社の現況

為替対策を取った場合の想定損益計算書

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回実績(A)	34,541	3,272	2,265	1,016
為替対策を取った場合の想定値(B)	34,541	3,272	3,265	1,945
増減額(B-A)	-	-	1,000	929

(2) 単体

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回実績(A)	26,627	1,432	387	211
為替対策を取った場合の想定値(B)	26,627	1,432	1,387	806
増減額(B-A)	-	-	1,000	595

今後の為替対応

平成20年6月末までに当社単体で外貨ポジション調整を行い、米ドルの持ち高を基本的にスクエアな状態に持っていく

インパクトローンの活用等

各現地法人の必要資金は自国通貨で極力調達する

借入金利は従来に増して負担増となるが、為替リスクの回避を優先する。
(当社グループとしては、金利=コスト 為替=リスクの認識)

為替先物予約の積極的な運営を図る

為替差損の発生を極力抑える(為替差益を積極的に目指すものではない)

多元通貨への対応力強化

強い通貨、弱い通貨の重み付けを行い(米ドルからユーロへの転換等)、最適通貨選択の検討と実施を図る

地域別売上推移



(単位：百万円)

	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	前期比	主 な 要 因
日 本	19,291	16,747	-13.2%	日本国内の売上▲1,627、ロシアへの売上がロシア現法（欧州）に計上される事より▲876
米 州	6,350	5,900	-7.1%	ドル安による影響（現地通過ベースでは9.5%の増加）
欧 州	7,107	10,060	41.6%	ロシア現法の売上が通期で計上される事より+3,183
アジア／オセアニア	2,020	1,834	-9.2%	韓国ウォン安による影響（現地通貨ベースでは3.7%の増加）
合 計	34,767	34,541	-0.7%	

ドル建ての販売が基本となる米州の構成割合は全体の17%程度で、そのうち米州における他地域からの輸入販売高を見ると全体の13%程度
 ⇒ドル安が売上高に与える影響は小さい

計測・計量機器事業 実績－1



(単位：百万円)

セグメント		19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	前期比	20/3期 予想	予想比
計測・計量機器事業	売上高	19,868	17,378	-12.5%	19,820	-12.3%
	売上原価	11,554	10,324	-10.6%	11,693	-11.7%
	販管費	7,108	7,179	1.0%	7,660	-6.3%
	営業利益	1,207	-125	-%	467	-%

業績のポイント

- 新規事業（DSP事業、電子ビーム関連ユニット）が前期を下回る実績
⇒売上高は前期比12.5%減少し、粗利益も前期比・予想比ともにマイナス
- 販売管理費の抑制（前期並みで予想比マイナス）に努めたが、売上減少による粗利益減少を吸収できず
⇒営業利益はマイナス（▲125百万円）

計測・計量機器事業 実績－2



(単位：百万円)

製品種別	19/3期 (実績)	20/3期		前期比	20/3期 予想	予想比	
		上期	下期				
計測機器	1,995	1,014	792	1,805	-9.5%	2,200	-18.0%
計量機器	11,453	5,670	5,351	11,021	-3.8%	11,683	-5.7%
計測・制御・シミュレーションシステム(新規)	4,132	1,524	1,381	2,905	-29.7%	3,882	-25.2%
電子ビーム関連ユニット	2,288	926	721	1,647	-28.0%	2,055	-19.9%
売上合計	19,868	9,134	8,245	17,378	-12.5%	19,820	-12.3%

計測機器

: 試験機が引張・物性ともに下期伸び悩み

計量機器

: ロードセル・台秤は好調だが、インジケータ不調で全体的には横ばい

DSP

: 認知が進み引合は増えているが、上期に引続き売上寄与に時間がかかっており、今期は厳しい結果

電子ビーム関連ユニット

: 半導体市況の悪化に伴い売上は前期を下回る

DSP事業の業績について



(単位：百万円)

	用途種別	18/3期 (実績)		19/3期 (実績)		20/3期 (実績)	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
新規事業	自動車関連	964	1,595	1,803	1,811	1,289	1,254
	試験機関連	63	80	42	78	78	60
	その他	209	1,672	211	187	157	68
	小計	1,236	3,347	2,056	2,076	1,524	1,381
既存事業への DSP技術応用	特殊試験機関連	186	162	144	252	108	82
	計量制御関連	42	49	53	221	100	42
	医療機器						
	小計	228	211	197	473	209	125
合計		1,464	3,558	2,253	2,549	1,732	1,506
売上合計 (通期)		5,022		4,801		3,238	

ADTとの開発戦略の見直し、ORIONの発売等によるラインアップの充実等、布石は着々と打っているものの、案件の大型化により受注までのプロセスに時間がかかっている（特に、自動車関連においては本格採用までもう一息といった状態）。今後は、ORIONが高い評価を得ている事を起爆剤に更なる拡販、及び引合のある大型案件（風洞天秤、RR-CD等）を確実に納入していく。

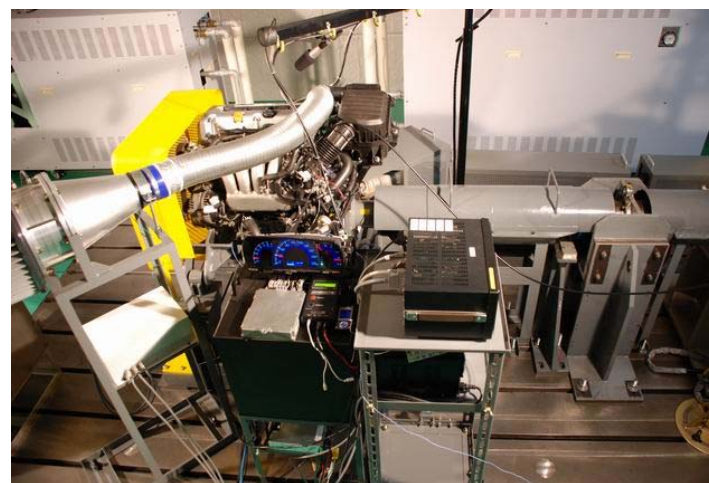
ORIONの販売状況

昨年10月から日・米・欧で同時販売を開始

採用件数はまだまだ多くはなく(試験的な採用)、本格的な市場の拡大はこれからだが、顧客からは高い評価を得た



- ・今後の本格的な市場拡大に備えて、製品レベルの更なる向上と顧客対応のための体制強化を図る
- ・エンジンベンチ等のハードウェアを含めたシステム全体での採用を目指す
- ・開発・技術センターでデモを行い、更なる需要の掘り起こしを図る



医療・健康機器事業 実績－1



(単位：百万円)

セグメント		19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	前期比	20/3期 予想	予想比
医療・健康機器事業	売上高	14,899	17,163	15.2%	19,070	-10.0%
	売上原価	7,168	7,094	-1.0%	8,612	-17.6%
	販管費	4,446	5,276	18.7%	5,225	+1.0%
	営業利益	3,284	4,792	45.9%	5,233	-8.4%

業績のポイント

- ロシア現法化効果で売上は前期比増となったが、統合効果の浸透が遅れた事より予想未達
⇒前期比15.2%の増加（予想比では▲10.0%のマイナス）
- 販管費はロシアに新設した子会社（ADR）の費用が通期で発生したため前期比増
⇒ほぼ予想通りの金額であり、M&A効果により営業利益は前期比45.9%の増加（予想比では▲8.4%のマイナス）

医療・健康機器事業 実績－2



(単位：百万円)

製品種別	19/3期 (実績)	20/3期		前期比	20/3期 予想	予想比
		上期	下期			
医療機器	1,747	997	1,064	+18.0%	2,020	+2.0%
健康機器	13,152	7,238	7,864	+14.8%	17,050	-11.4%
売上合計	14,899	8,235	8,927	+15.2%	19,070	-10.0%

医療機器：ME事業本部の体制整備が進み、また携帯型血圧計・全自動血圧計等が好調であった事より前期比大幅増加

健康機器：ロシアでのM&A効果が通期で寄与し前期比大幅増だが、統合効果の浸透が遅れた事より予想比では未達

財務分析（貸借対照表）



■ 貸借対照表分析

（単位：百万円）

連結貸借対照表	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	前期比	コ メ ン ト
流動資産合計	32,590	29,626	-9.1%	売上債権の減少▲2,865 繰延税金資産の減少▲667 未収入金の増加+386
固定資産合計	14,163	13,959	-1.4%	有形固定資産の減少▲115 無形固定資産の減少▲267
資産合計	46,753	43,585	-6.8%	
負債合計	27,135	23,865	-12.1%	短期借入金の減少▲1,296 未払金の減少▲862
純資産合計	19,618	19,720	+0.5%	利益剰余金の増加+726 為替換算調整勘定▲529
負債純資産合計	46,753	43,585	-6.8%	

財務分析（キャッシュフロー）



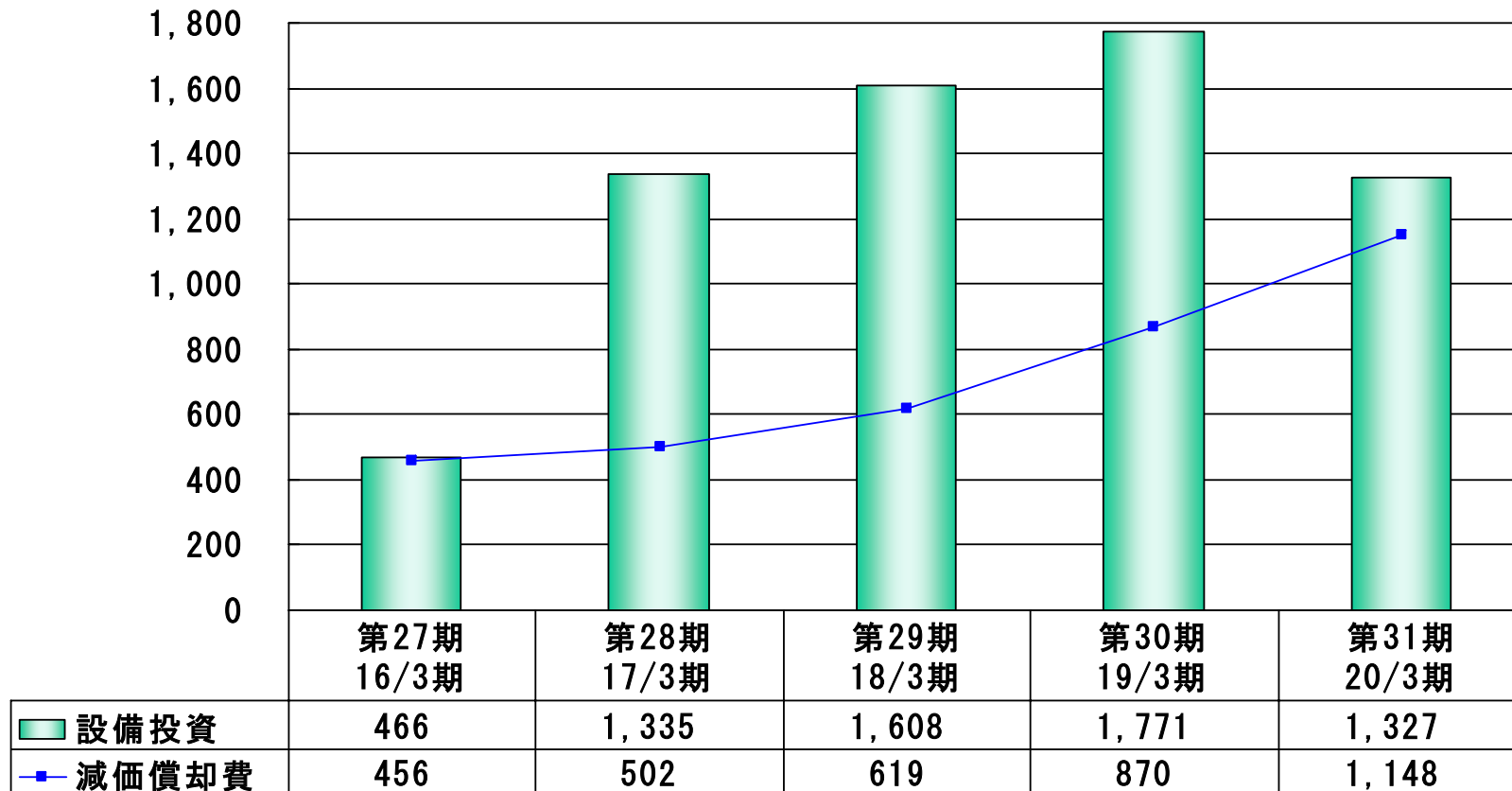
■ キャッシュフロー分析

連結キャッシュフロー	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	コ メ ン ト
営業活動によるCF	△1,396	3,005	税前利益+2,229 売上債権減少+2,200 法人税等支払い▲1,265
投資活動によるCF	△4,716	△2,278	有形固定資産の取得▲1,393 無形固定資産の取得▲502
財務活動によるCF	4,326	△665	短期借入金の返済▲823
現金及び現金同等物の増加額	△1,704	△231	
現金及び現金同等物の期末 残高	3,272	3,041	

設備投資・減価償却費の推移



(単位：百万円)



21年3月期通期見通し



(単位：百万円)

連結損益	20/3期 (実績)	21/3期 (予想)		前期比	
		上期	下期		
売上高	34,541	17,945	21,255	39,200	+13.5%
売上原価	17,418	8,988	11,052	20,040	+15.1%
販売費及び一般管理費	13,851	7,598	7,812	15,410	+11.3%
営業利益	3,272	1,359	2,391	3,750	+14.6%
経常利益	2,265	1,052	2,088	3,140	+38.6%
税引き前 税利	2,229	1,042	2,078	3,120	+40.0%
当期純利益	1,016	1,020	1,350	2,370	+133.3%
1株当たり利益(円)	45.54			106.23	+133.3%

計測・計量機器事業 見通しー1



(単位：百万円)

セグメント	20/3期 (実績)	20/3期		21/3期 (予想)	前期比	
		上期	下期			
計測・計量機器事業	売上高	17,378	9,677	11,023	20,700	+19.1%
	売上原価	10,324	5,416	6,254	11,670	+13.0%
	販管費	7,179	3,860	4,050	7,910	+10.2%
	営業利益	-125	401	719	1,120	-%

1. 売上

DSP事業及びDSP応用製品が期待できる計量機器の売上増により、前期比19.1%の増加を見込む

2. 販管費

前期抑制したものの、今期はDSP事業での開発費を主因として増加を見込む
⇒前期営業赤字から黒字化を図る

計測・計量機器事業 見通し-2



(単位：百万円)

製 品 種 別	20/3期 (実績)	21/3期		前 期 比
		上期予想	下期予想	
計 測 機 器	1,805	844	1,056	+5.3%
計 量 機 器	11,021	6,082	6,518	+14.3%
計測・制御・シミュレーションシステム(DSP)	2,905	2,031	2,669	+61.8%
電子ビーム関連ユニット	1,647	720	780	-8.9%
売 上 合 計	17,378	9,677	11,023	19.1%

計測機器

: DSP応用の大型試験機の受注に注力。引張試験機(RTF/Gシリーズ)は、流通別に販売強化を図る。

計量機器

: DSP応用のローコスト端末の投入、前期から実績が出てきたモデル予測制御コントローラの市場開拓を進める

DSP

: 日・米・欧でORIONの本格的な拡販、企業とのワーキングが始まっている大口案件を確実に売上に繋げる

電子ビーム関連ユニット : 前期に引続き半導体投資は厳しいと判断

医療・健康機器事業 見通しー1



(単位：百万円)

セグメント	20/3期 (実績)	21/3期 (予想)		前期比	
		上期	下期		
医療・健康機器事業	売上高	17,163	8,268 / 10,232	18,500	+7.8%
	売上原価	7,094	3,572 / 4,798	8,370	+18.0%
	販管費	5,276	2,950 / 2,990	5,940	+12.6%
	営業利益	4,792	1,746 / 2,444	4,190	-12.6%

1. 売上

医療・健康機器ともに拡大基調を維持

⇒前期比7.8%増を見込む

2. 売上原価・営業利益

原材料費の高騰と販売体制の強化に伴い販管費の増加を想定

⇒営業利益は前期比マイナス（▲12.6%）を見込む

医療・健康機器事業 見通しー2



(単位：百万円)

製品種別	20/3期 (実績)	21/3期		前期比
		上期予想	下期予想	
医療機器	2,061	1,170	1,430	+26.2%
健康機器	15,102	7,098	8,802	+5.3%
売上合計	17,163	8,268	10,232	+7.8%

医療機器：前期に引続きME事業本部の体制強化に努め、ABPMの保険点数化といったビジネスチャンス、新製品の積極的な投入により売上大幅増を目指す

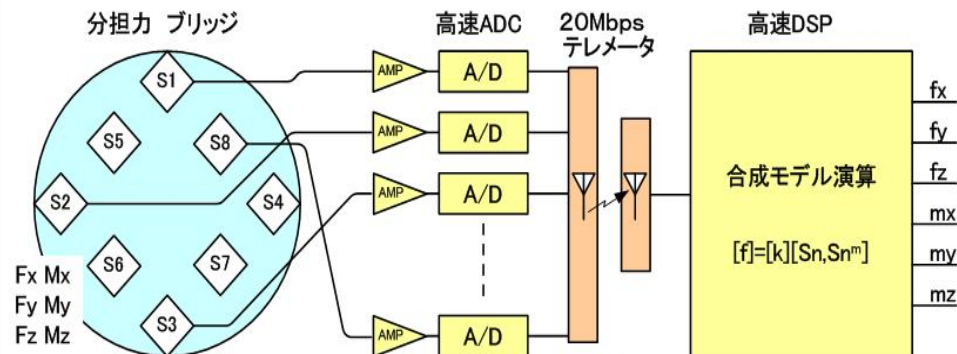
健康機器：ロシアにおいては競争優位性の確保、中国・国内等のマーケットにおいては販売体制を強化して市場の拡大を促進

トピックス1～DSP事業における取組み

軸トルク計 (RTS)

エンジンの動力を伝達する軸トルクの値を計測して、エンジンの燃焼状況を正確に把握

- 従来のブリッジ回路方式に替えて当社独自の分担力方式を採用
⇒信号のデジタル化が図られ、アナログ式のようにノイズを発生する事なく、真のトルクを高精度に求める事が可能
- DSP技術によって、従来よりもはるかに高精度な計測を実現
⇒高速モデル演算を行う事で精度0.03%を実現
- デジタル方式の採用により、大量のデータを高速で転送
⇒20Mbpsの高速・広帯域無線通信を実現



トピックス2～新たなアライアンス体制構築



(株)ホロンとの業務提携の開始

電子ビーム関連事業

今年3月に、(株)ホロンの第三者割当て増資を引き受け
(取得金額約2億 株式所有割合も約30%となった)

当 社

(株)ホロン

世界最高水準の高速・高精度の
A/D・D/A変換技術と、電
子ビーム発生装置のノウハウ

低真空カラム技術を初めとする独
自技術と、マスク測長線幅計測の
分野での実績

電子ビーム応用の装置の開発

トピックス3～海外マーケットの拡大に向けて



インド現地法人設立

計量機器

本 社：インド ハリアナ州グルガオン
設立時期：平成20年2月
資 本 金：2,000千インドルピー

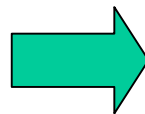


インドのマーケット環境

- ・ 高い成長率を維持しているがインフラ整備もまだ不十分
- ⇒ まだまだ伸びる余地がある
- ・ 様々な産業に取り組んでおり、「産業の裾野」が広い。
- ⇒ 当社の様々な製品に対する需要がある

現地法人設立の狙い

主に電子天びんを
代理店経由で販売



- ① 天びん市場の深耕
技術指向で、技術サポート能力に優れた販売・サービス会社を目指す。
⇒ ローエンドの製品だけではなく、競合が食い込んでいる優良顧客をターゲットとする。
- ② 台秤等の天秤以外のマーケットを開拓
⇒ 将来的にはDSP事業も

トピックス4～医療機器事業における取組み



■ ABPM (Ambulatory Blood Pressure Monitor) の保険点数化に伴う事業拡大

今年4月診療報酬点数改訂により、「24時間自由行動下血圧測定」の点数化が認められた。

「24時間血圧計の使用 (ABPM) 基準に関するガイドライン」に沿った製品である携帯型自動血圧計の拡販に注力する



■ ME計量器のフルラインナップ化

機種種のラインナップを増やして、競争力の強化と需要の掘り起こしを図る

チェアスケール



デジタル身長体重計



ベビースケール



- 1 中期経営計画の基本方針
- 2 計測機器・計量機器事業について
- 3 中期経営計画（計測・計量機器事業売上高）
- 4 医療機器・健康機器事業について
- 5 中期経営計画（医療・健康機器事業売上高）
- 6 中期経営計画（セグメント別収益）
- 7 中期経営計画（損益の概況）－ 1
- 8 中期経営計画（損益の概況）－ 2

(1) 新規事業

① DSP事業において、売上100億円を見据えた事業基盤の確立

- ・ ADTとの統合効果の発揮
- ・ IAVとのアライアンス活用
- ・ 中国及びヨーロッパ市場への本格参入

② 専門的人材の確保

(2) 既存事業

① DSP技術の応用展開を加速

② 中国・ロシア・インド市場への積極的な展開

③ 中国工場 (ADCH) の有効活用 (部品内製化率の向上、生産品種の拡大)

④ ME事業において、これまでの基盤整備の取組みの収穫期に入る

(3) 人材確保

事業拡大と基本方針の着実な実行のために、優秀な人材確保に注力

1. 計測機器

- ・ DSP応用試験機の拡販

2. 計量機器

- ・ DSP技術を応用して、計量分野から F A 市場等のマーケットを開拓
- ・ ローエンド製品の中国工場（ADCH）での生産を推進
- ・ ロシア市場への積極的な対応、インド市場での拡販を図る

3. DSPシステム

- ・ 自動車市場の更なる深耕を図る
- ・ アライアンスを活用して、海外マーケットを開拓
- ・ 新市場の開拓を積極的に進める

4. 電子ビーム関連ユニット

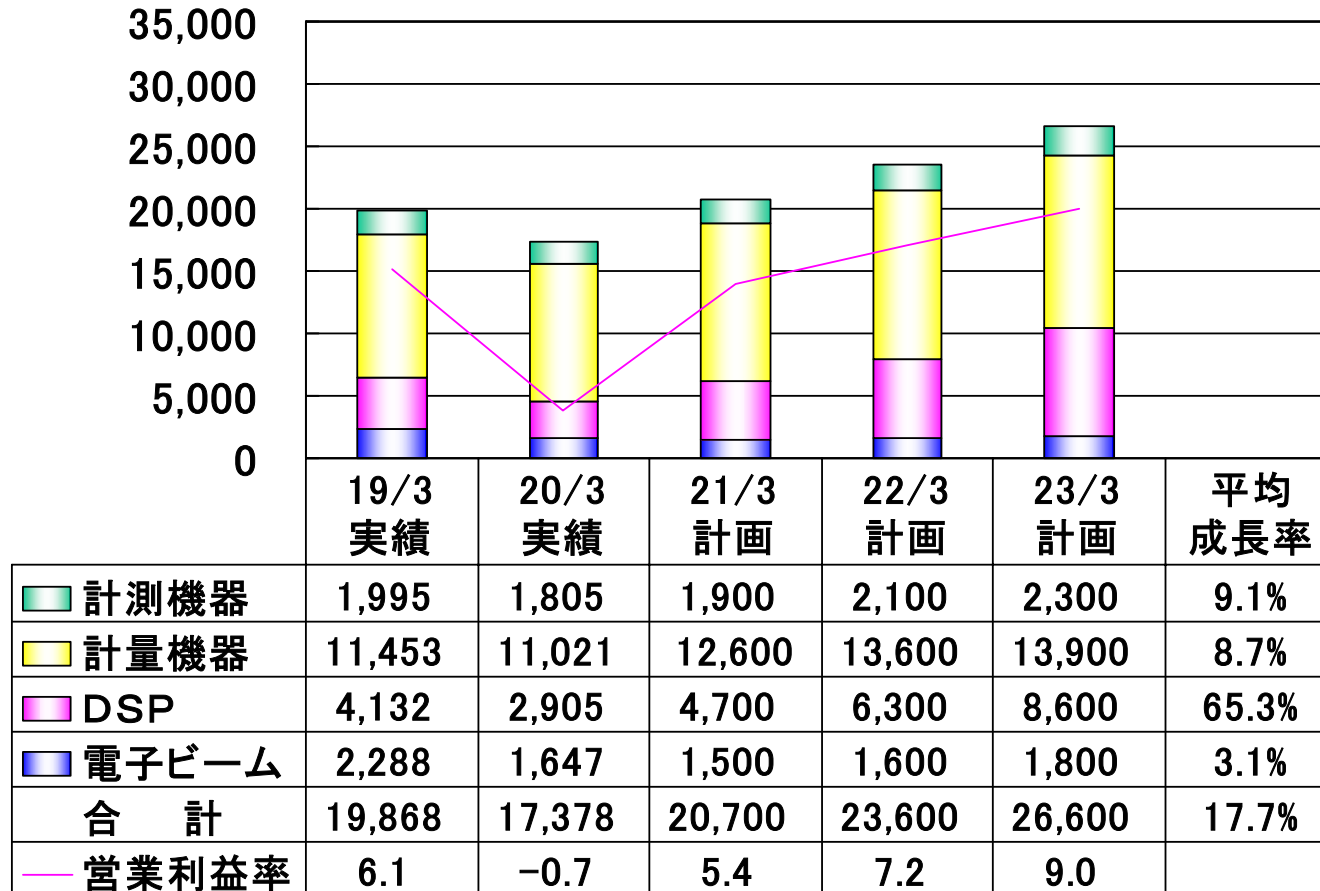
- ・ 技術の応用により市場の開拓に努める

中期経営計画（計測・計量機器事業売上高）



単位：百万円

単位：%



1. 医療機器

- ・ ME事業本部の強化を継続する
- ・ 新市場（メタボ等）の開拓
- ・ 新製品開発の迅速化
- ・ アライアンスの活用

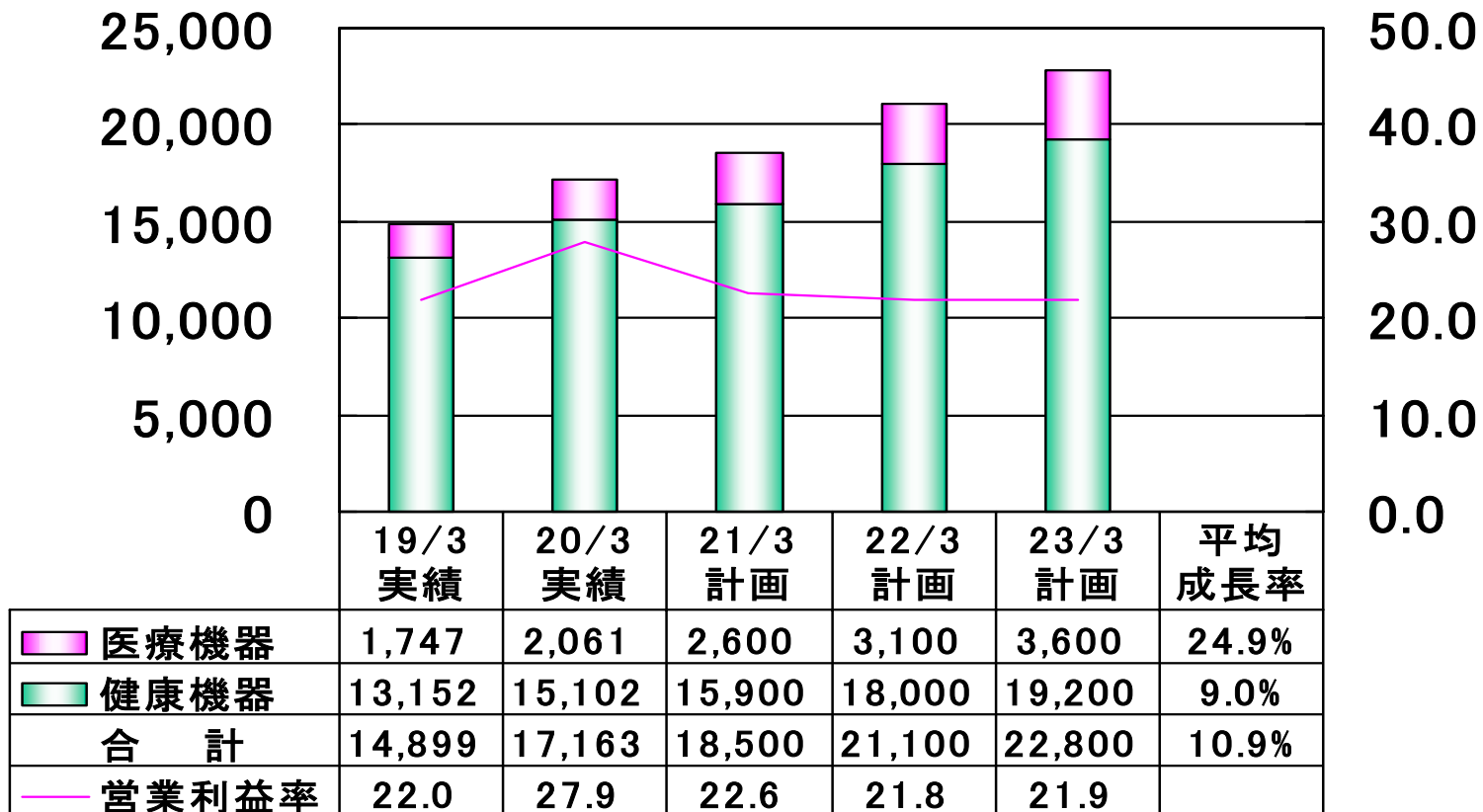
2. 健康機器

- ・ A & Dブランド力の強化
- ・ ロシア市場を中心に事業の維持拡大を図る
- ・ 中国での販売戦略の推進
- ・ 中国工場（ADCH）でのコストダウン推進

中期経営計画（医療・健康機器事業売上高）



単位：百万円



中期経営計画（セグメント別収益）



(単位：百万円)

セグメント		20/3期 (実績)	21/3期 (計画)	22/3期 (計画)	23/3期 (計画)	平均 成長率
計測・計量機器 事業	売上高	17,378	20,700	23,600	26,600	+17.7%
	売上原価	10,324	11,670	13,300	14,800	+14.5%
	販管費	7,179	7,910	8,600	9,400	+10.3%
	営業利益	-125	1,120	1,700	2,400	-%
医療・健康機器 事業	売上高	17,163	18,500	21,100	22,800	+10.9%
	売上原価	7,094	8,370	9,900	10,900	+17.9%
	販管費	5,276	5,940	6,600	6,900	+10.3%
	営業利益	4,792	4,190	4,600	5,000	+1.4%
配賦不能費用		1,396	1,560	1,600	1,700	+7.3%
営業利益計		3,272	3,750	4,700	5,700	+24.7%

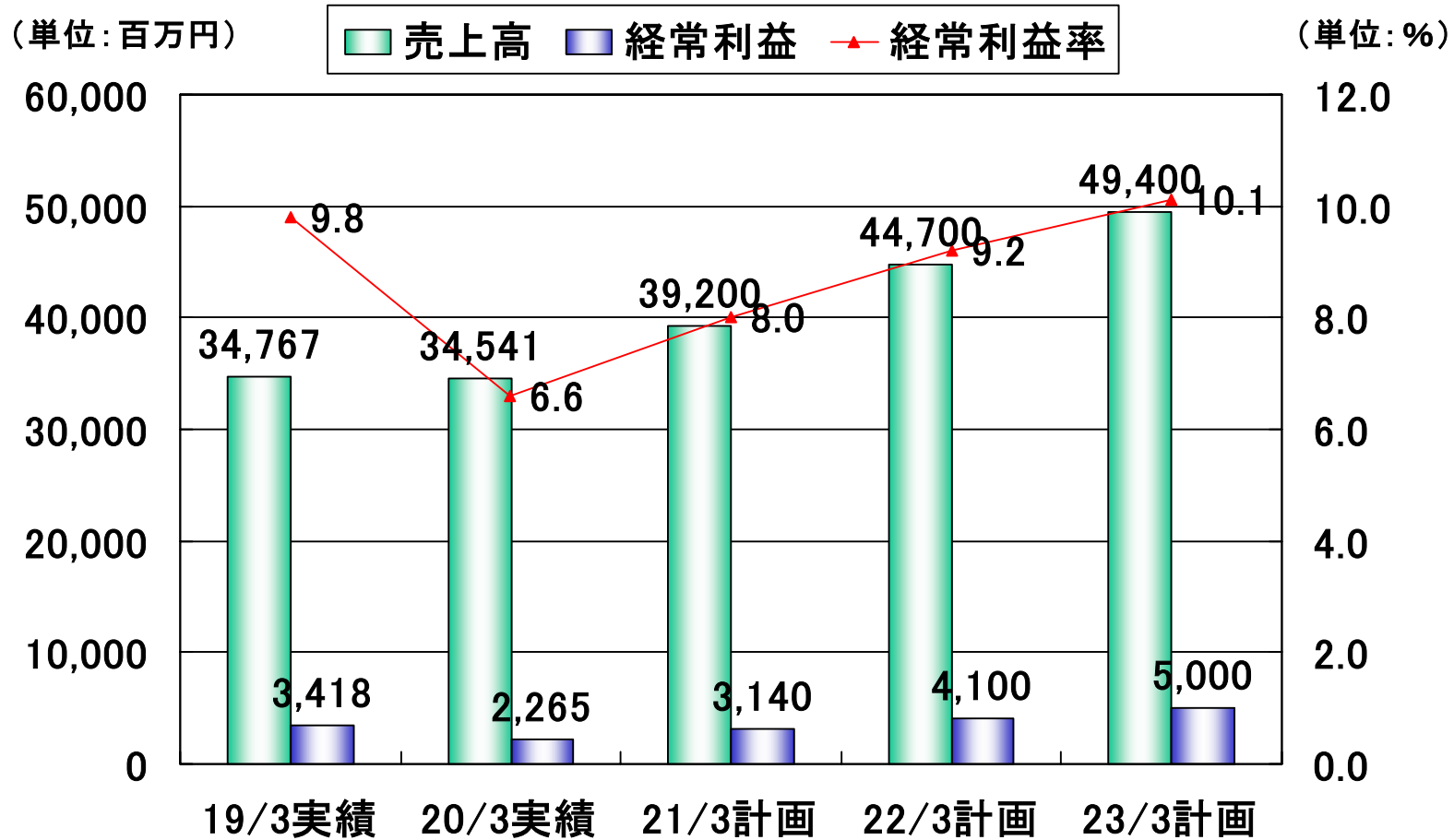
中期経営計画（損益の概況）－ 1



（単位：百万円）

連結損益	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	21/3期 (計画)	22/3期 (計画)	23/3期 (計画)	平均 成長率
売上高	34,767	34,541	39,200	44,700	49,400	14.3%
営業利益	3,342	3,272	3,750	4,700	5,700	24.7%
経常利益	3,418	2,265	3,140	4,100	5,000	40.3%
当期純利益	2,349	1,016	2,370	2,600	3,200	71.7%

中期経営計画（損益の概況）－2

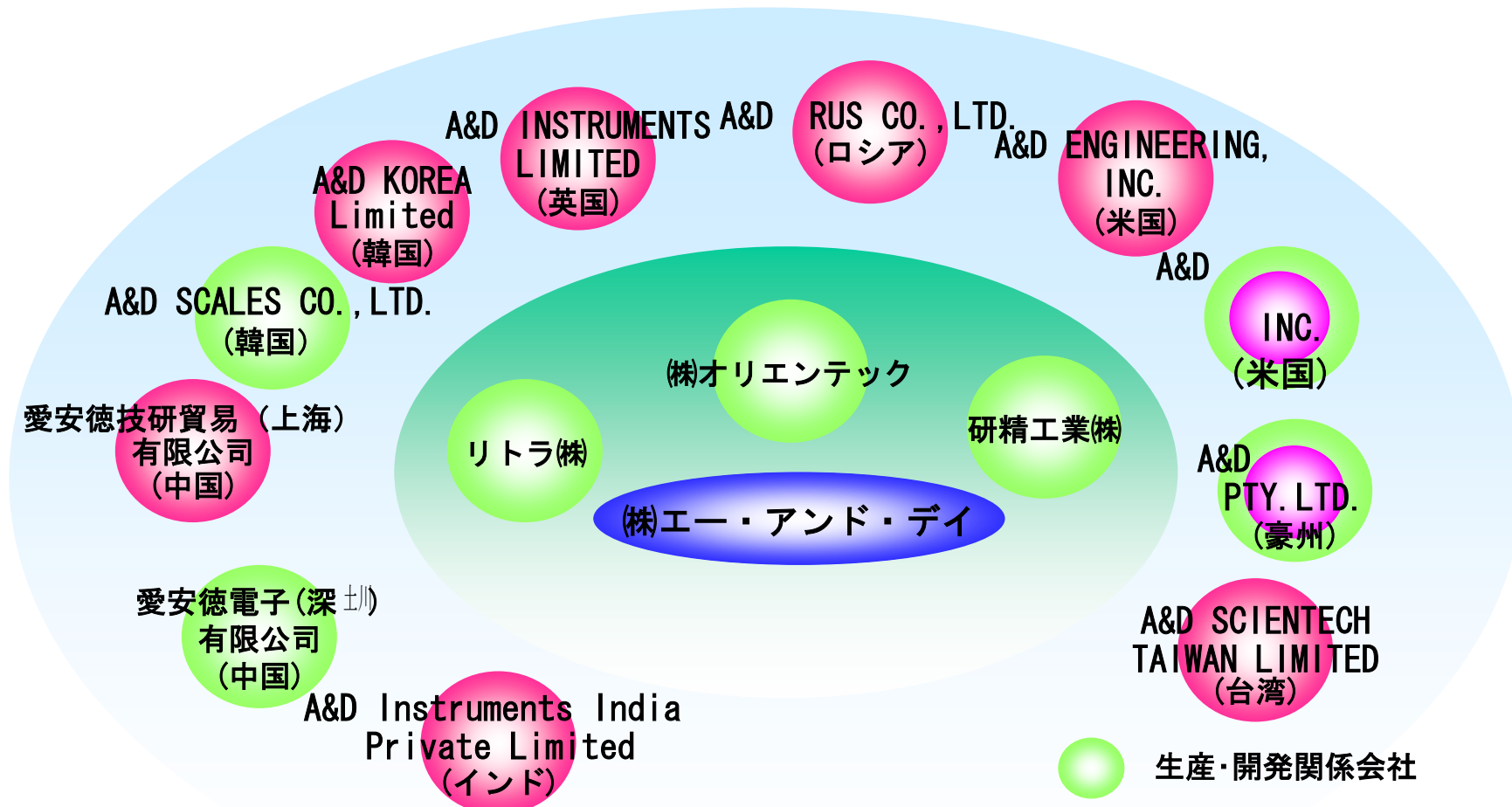


AND



株式
会社 **エー・アンド・ティ**

- 1 グループの概要
- 2 当社製品紹介（計測機器）
- 3 当社製品紹介（計量機器）
- 4 当社製品紹介（医療・健康機器）
- 5 DSPシステムとは
- 6 DSPシステムの採用事例－1
- 7 DSPシステムの採用事例－2
- 8 電子ビーム関連ユニットについて
- 9 開発の状況

グループの概要



A & Dは開発および販売を中心に活動
生産主体は国内外関係会社
海外販売は関係会社経由と直販を併用

-  生産・開発関係会社
-  販売関係会社

当社製品紹介（計測機器）



種 別	概 要	主 要 製 品
波 形 解 析	音・振動等時間的に変化する物理信号を収集および解析	波形解析システム、FFTアナライザ、データロガー
非破壊検査機器	超音波を利用して溶接欠陥や亀裂・腐食等を調査	超音波探傷器、超音波厚さ計
材 料 試 験 機	材料・部品の引っ張り圧縮強度や粘弾性・粘度を測定	引張圧縮試験機、動的粘弾性測定機、粘度計、摩擦摩耗試験機
電 子 計 測 器	プロからホビーや家庭まで、多種多様に取り揃えたデジタル電子計測機器	オシロスコープ、デジタルマルチメータ、タイマー、温湿度計、直流電源、壁内センサーetc.



波形解析システム

引張圧縮試験機



防水ペン型温度計



オシロスコープ



超音波探傷器

当社製品紹介（計量機器）



種 別	概 要	用 途 等
電子天びん	軽量の物体の質量を高精度に計量する機器で、最大0.01mgまでの計量が可能	医薬品や精密材料等を対象に、研究開発向けから生産・検査まで幅広く使用
電子台秤	中・重量の物体の重量を計量する機器で、防水、防塵、防爆等、様々な環境に対応	厳しい環境下で使用される産業用から家庭で使用されるものまで、幅広い製品群をラインナップ
インジケータ	計量センサから得た信号を質量や力としてデジタル表示、及び制御を行う	粉・粒状物体の自動計量システム、台秤、トラックの積載量を計量するトラックスケール等に使用
ロードセル	金属製の起歪体に加わった荷重による歪みを検出して、電気抵抗値に変換するセンサ	台秤、トラックスケール、フックに吊り下げて計量するクレーンスケール、その他特殊用途に使用



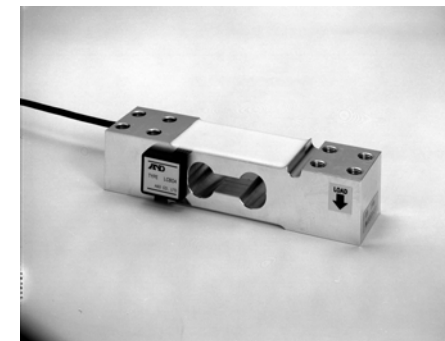
電子天びん



電子台秤



インジケータ



ロードセル

当社製品紹介（医療・健康機器）



種 別	概 要	主 要 製 品	特 徴 等
病 院 用 デジタル血圧計	医療機関 や高齢者 介護施設 向血圧計	携帯型自動血圧計	24時間の日常生活での血圧変動を測定
		血 圧 監 視 装 置	SpO2(動脈血酸素飽和度)と血圧を同時監視
		バイタルセンサ 全自動血圧計	血圧・体温・SpO2・ECG等バイタルサイン測定 腕を入れるだけでワンタッチ操作の自動測定
メ ディ カ ル 計 量 器	医療機関 や高齢者 介護施設 向計量器	身長体重計	身長・体重をデジタル測定、肥満度等も表示
		ベッドスケール	治療時の体重変化を測定、監視、記録
		バリアフリー スケール	フラットな計量台、車イス乗車のままや、手すりにつかまった状態で安全に計測
健 康 機 器	在宅での 健康管理 用機器	デジタル 上腕式 血 圧 計	血圧測定に不規則脈波検知、音声等も付加
		手首式	小型・軽量サイズで外出先でも手軽に血圧測定
		超音波吸入器	温熱、加湿効果でノド、鼻の不快感を緩和
		体 重 計	50g単位、肥満・痩せの基準BMIも表示



携帯型
自動血圧計



全自動血圧計

手首式家庭向
デジタル血圧計



家庭向体重計



血圧監視装置



上腕式家庭向
デジタル血圧計

DSPシステム

■ DSPシステムの特徴

- ◇自動車等の複雑な製品の開発・生産現場において、開発期間の短縮・ローコスト化を実現する画期的なシステムです

つないでテストする



エンジンの試作品



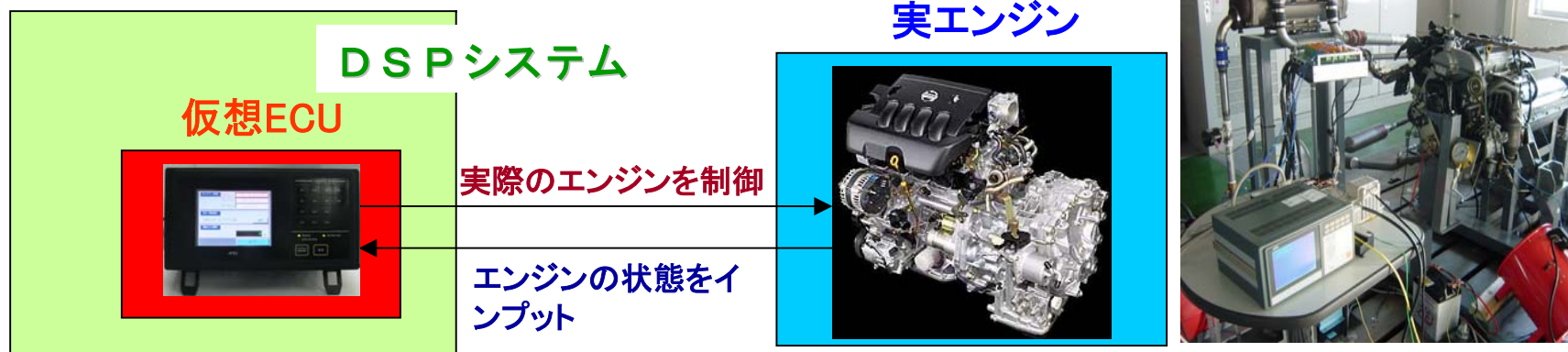
エンジン以外の車両部分をコンピュータにモデル化

エンジン以外の部分が完成していなくても、エンジンを実際の車両に搭載した場合を想定したテストを行う事が可能

DSPシステムの採用事例-1

RPT (Rapid Proto Type)

コンピュータ上にECUの試作モデルを作成して、実際のエンジンを制御してテストを行う



HILS (Hardware In the Loop Simulation)

コンピュータ上に仮想のエンジンや車両のモデルを作成して、試作品のECUのテストを行う



DSPシステムの採用事例-2

ORION

適合支援自動計測
ソフトウェア

1. 適合とは

ECU開発プロセスで、ECUがエンジンや変速機などの制御を最適に行うためにECUの設定作業（チューニング）を行うこと。

2. ORIONの特徴

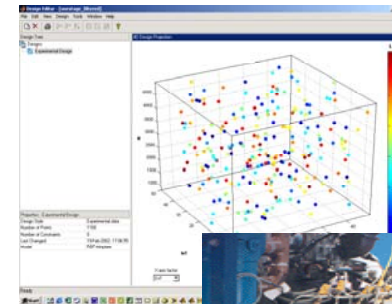
・フレキシビリティ

カスタマイズが容易で、ユーザーが計測アルゴリズムの作成等、各自の仕様に合わせて設定を変更出来る

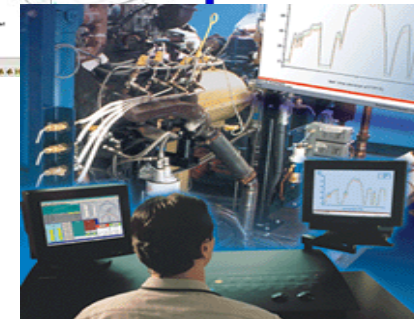
・オープン性

他のシステムとの接続が可能であり、今まで使用していた資産の有効活用が可能

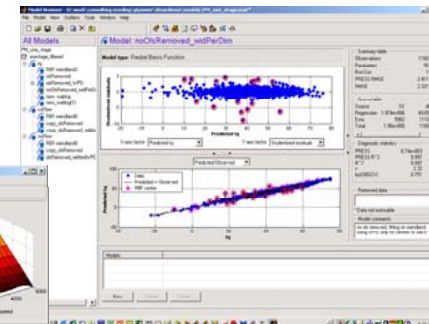
実験計画



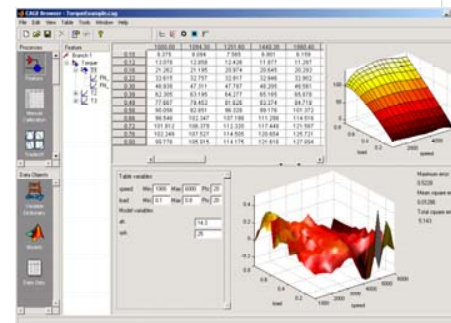
評価試験



ECUのモデル化



適合



電子ビーム関連ユニットについて

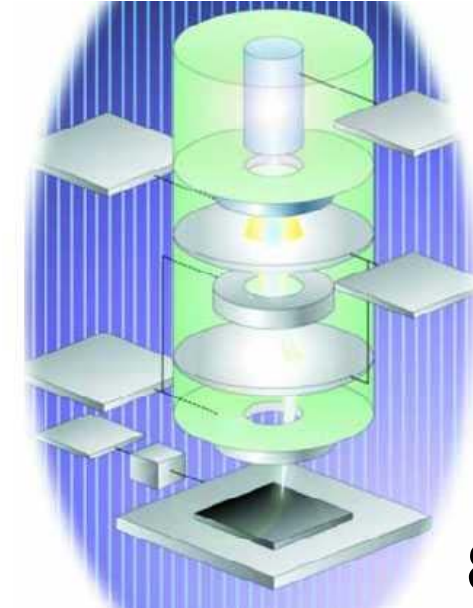
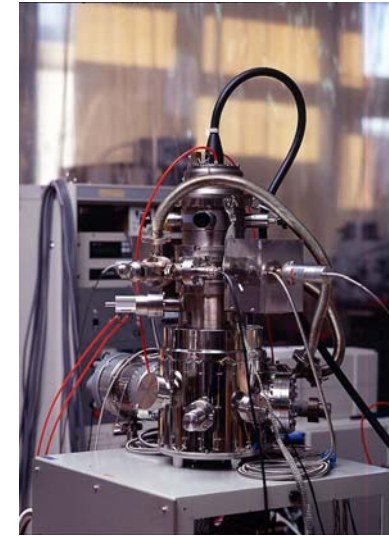


電子ビーム関連ユニット

微細な半導体の回路を描画するための手段として、主にマスク製造（半導体のネガの様なもの）に電子ビームが利用されていますが、当社は電子ビーム露光装置に組み込む基幹ユニットを半導体露光装置メーカーに提供しています

当社が提供する主要なユニット

- **ビーム偏向回路**
電子ビームの照射方向を制御するもので、精度・速度ともに世界最高水準です
- **電子銃**
電子ビームを発生させる設備で、世界でもトップクラスの出力と安定稼働率を備えています



開発の状況



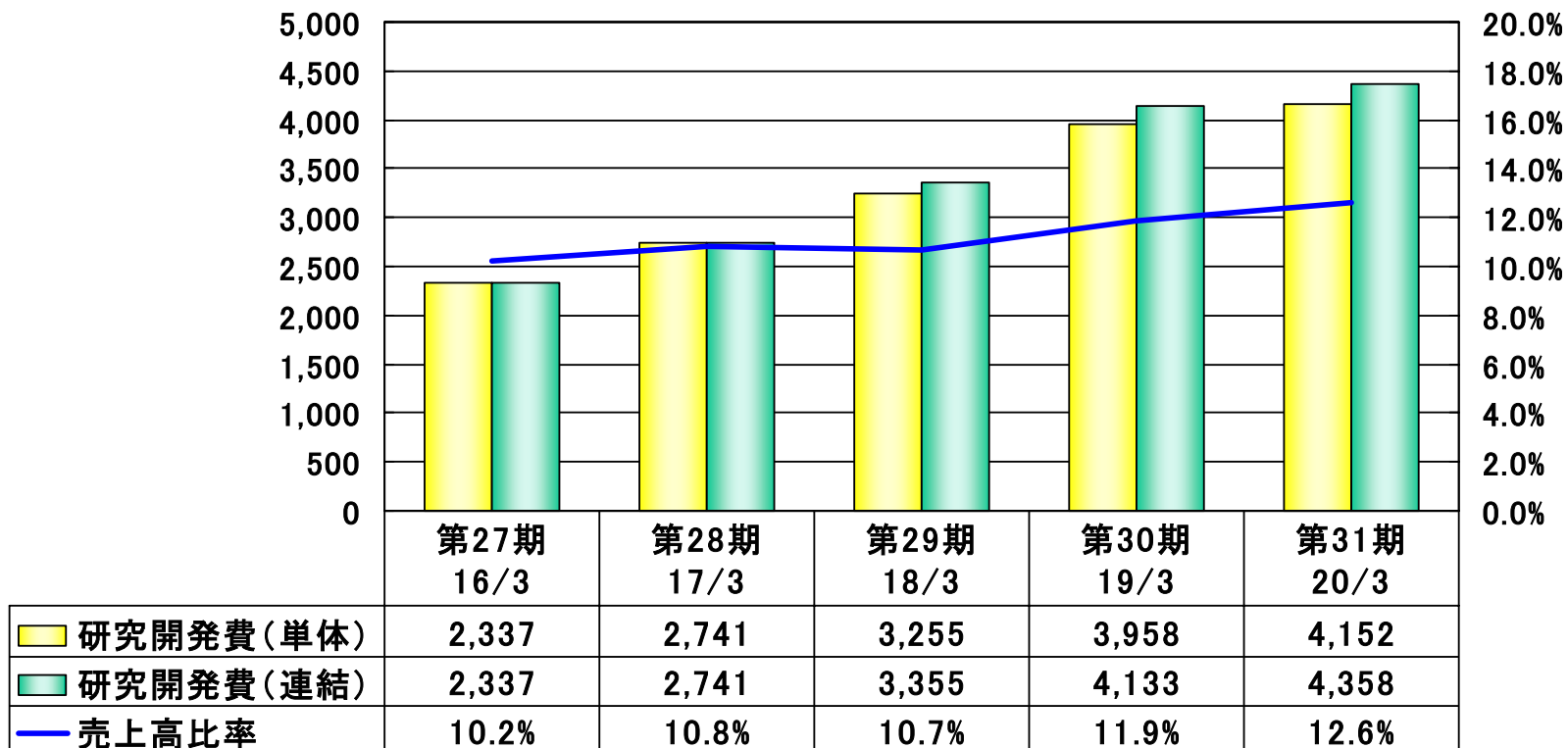
社内資源の多くを開発に投入し、
各事業分野で継続して開発を実施。

(平成20年3月末/A & D単体)

既存事業 172名 (55.3%) 開発人員比率
 新規事業 139名 (44.7%) (単体) は49.5%
 合計 311名

研究開発費
(単位:百万円)

比率



※売上高比率は連結売上で算出

AND

株式
会社 **エー・アンド・ティ**